

平成25年9月分

平成25年9月期において

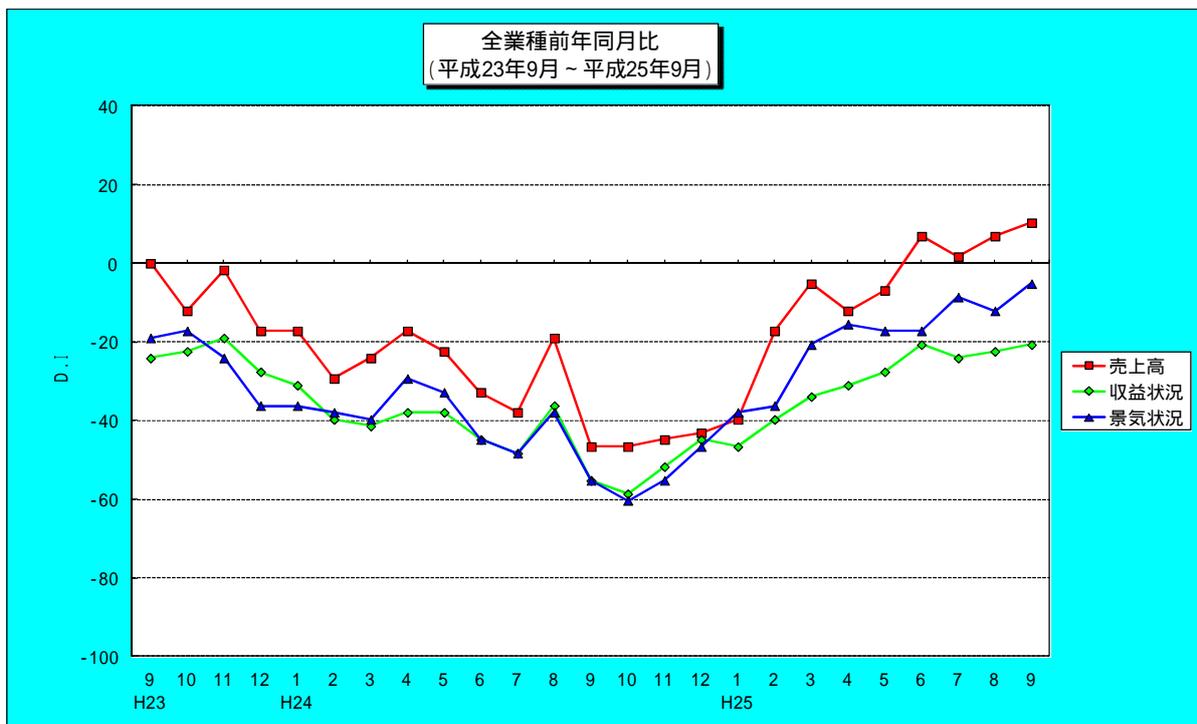
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が改善、2項目が横這い、3項目が悪化となった。主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）は改善しているものの、その伸びが1桁に留まることや、改善項目が減少していることから、引き続き改善傾向は弱い動きで推移している。なお、業種別で見ると、製造業では改善傾向、非製造業では悪化傾向と明暗が分かれた。

製造業においては、5項目で改善を示し、主要3項目も改善していることから、先月の悪化から反転したと考えられる。改善の主な要因は、駆け込み需要で個人住宅の着工が進んでいる木材・木製品製造業、公共事業の増加から窯業・土石製品製造業の伸びが大きかったことであり、消費増税とアベノミクスが影響していると考えられる。また、中国市場の需要増から繊維機械部品を製造している一般機器製造業、建設機械の需要増から部品を製造している鉄鋼・金属工業も好調であった。なお、繊維工業も好調であったが、前年が大きく落ち込んでいたことによるものとしている。

非製造業においては、8項目中2項目で改善、3項目で横這い、3項目で悪化を示し、先月の改善傾向から反落した。その主な要因としては、天候の不順（気温の高低、台風等）で全体的に人出が少なく、急なキャンセルも発生したことなどにより、小売業・商店街・サービス業は低迷した模様である。この落込みの中で好調であったのは、駆け込み需要で個人住宅の着工が進んでいることと公共事業の増加から建設業であり、こちらも製造業と同様、消費増税とアベノミクスの影響が関連する業界のみ好調であったと考えられる。

消費増税と経済対策については、全業種では「悪い影響」が約7割と多かった。製造業では、全業種と比べて、「悪い影響」の割合が少なく、「良い影響」と「変わらない」が多かった。この「良い影響」の理由としては、「経済対策により、企業の設備投資が盛んになる」というものであった。「変わらない」の理由は、「経済対策の恩恵と個人消費の減少とトータルしてプラスマイナスゼロ」の影響ということであった。ただ、「悪い影響」が50%と多かった。この要因としては「個人消費の冷え込み」が最も多く、次いで「駆け込み需要の反動」「価格転嫁困難」が多く、これらは特に、製造業の中でも個人需要によるところの大きい伝統産業、食品製造業で見られた。非製造業では、「悪い影響」の割合が87%と、ほとんどが経済対策の恩恵よりも、増税の悪影響の方が大きいと見ているという結果になった。その要因として「個人消費の冷え込み」が最も多く、これは、小売業、商店街などでみられた。続いて「駆け込み需要の反動」、「価格転嫁困難」と続き、それらの意見は小売業、商店街、建設業などで見られた。経済対策の対象が法人向けのものが多いため、非製造業ではあまり恩恵を受けられないためと、3%増税の影響はとて大きく、個人消費の大きな減少と価格転嫁の困難を伴うとの意見が聞かれた。

全業種の前年同月比推移（H23.9～H25.9）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月比で12%減少した。原料は3%の上昇、従って、収益状況も悪化している。個人消費は悪い。前年同月比でも5%減少している。暑さも厳しく、天候不順の影響もあるのではないかと考える。
		パン・菓子製造業	売上が若干増加した組合員もあれば、減少した組合員もあり、トータルすると不変となる。個人消費について、暑さも和らぎ、これから食欲の秋に向けて、消費者の購買意欲UPを期待したい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	景況の回復から住宅着工件数の増加により、カーテン用途など一部ではあるが受注が増えてきている商品が出てきている。ジャカード織物はトレンドに乗り、受注の増加が期待される。しかし、景況の回復はまだ実感できるものではなく、商品によって大きな格差(受注の増減)があり、産地全体としては材料費・燃料費が上昇しても生産者としての適正な転嫁は容易ではなく、企業によっては廃業に追い込まれる厳しい状況にある。 対前年同月比・前月比共に売上は増加した。しかし、経費も増加したので、収益は悪い。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は、昨年の10%落ちのまま変化はない。それに伴うように収益状況も良くない。個人消費について、なかなか上がる気配を見せない。景況浮揚の雰囲気はあるのだが、実体が伴わないため、高額品を扱う関係者の厳しい状況に変化はない。組合員の業況に関しては、昨年と比較してもよい状態とは言えず、苦戦が続いている。一般消費者が景況回復を実感できるまで、この業界の回復は望めないとされる。
		ニット生地製造業	総合的な景況判断から消費税の増税が決定されたが、当業界は春頃に一時持ち直しの気配が見られたものの、その後景況は曇ったままである。オリンピックの東京開催という中長期のフォロー要因はあっても、当面景況の好転は期待できないとみる向きが多い。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	9月度は、昨年9月度に比べ20%の売上増加となった。しかし、全般的には各組合員ともに売上が減少しており、特定の組合員の売上増加が寄与するところとなっている。アベノミクスの高揚感とは裏腹に、中小・零細企業の現状は日本経済の片隅に忘れ去られようとしているのではないかと感じられる。
	木材・木製品	家具製造業	売上が上がった組合員もあり、下がった組合員もあり、トータルして不変である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年は木材価格の低迷で9月に毎年実施していた記念市が開催できなかったが、今年は9月26日に開催でき、昨年比取扱量は+497㎡、売上高は+21,747千円となった。平均単価は+5,186円となった。今年度4月-9月までの昨年との対比では、出材量は-1,390㎡、売上高+15,633千円、平均単価+3,127円となり、売上が昨年より増えた。木材市況も少しづつ良くなっている。スギの柱、能登ヒバ土台の売行きが好調である。このままの勢いでいてくれることを願うばかりである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月も引き続き好調に推移している。数字的には、売上・加工ともに前年比30%以上の増となっている。
	窯業・土石製品	砕石製造業	9月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は15.7%増、合材用アスファルト向け出荷は8.0%減となったものの、全出荷量では12.8%の増加となった。また、4-9月の上半期の対前年同期比では、生コン向け出荷は8.3%増、合材用アスファルト向け出荷も36.9%増、全出荷量では10.5%の増加となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では9月度の売上・収益状況共に、前年対比若干のマイナスと予想される。要因はいろいろあるが、一番大きいのが消費者の購買意欲がまだまだ低いということである。それと消費者や企業のギフト趣向の変化や消費趣向の変化が大きい。アベノミクスの効果は感じられない。個人消費について、伝統工芸に関しては相変わらず低調である。天候との関係は豪雨の悪影響が多少あると思われる。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年9月末現在、前年同月比100.7%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、金沢、能登地区がプラス出荷で、羽咋・鹿角、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需111.9%、民需91.1%の状況であった。公共事業の増加が見られたのは、鶴来・白峰、金沢、能登地区であり、民間事業の増加が見られたのは、南加賀、鶴来・白峰、金沢、七尾地区であった。
		粘土かわら製造業	4月-9月の出荷量は、前年比横這い状況であり、新規住宅着工数を考えれば、各種屋根材との競合が依然厳しさを増している状況にある。燃料のLPGは、通常、夏場に一旦値下がりするものが値上がりが続いている。また、LNGが4年間上昇が続いており、収益圧迫の第一要因である。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	団地全体が徐々に多量化してきている。26年3月期に報告される数字が今から楽しみである。本年度3月期には、54社中、4社が減益報告であったが、来年度100%がクリアできるであろうと想像が出来る。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様厳しい状況が続いている。個人消費について、工芸品については横這いである。
		鉄素形材製造業 (鉄鋳物の製造)	生産量は前年同月で微増であるが、製造している分野、機種による組合員の差が大きい。価格は横這いであるが、鋳物業材の原材料であるスクラップが8月より上昇、鉄鉄も7月より価格大幅アップ、また電力料金も燃料サーチャージによる価格アップなどあるが、製品への価格転嫁が出来ていないところが多く、収益を圧迫している。
		鉄素形材製造業	売上高においては業種(建設機械等は順調に推移している)及び企業間によって差異が生じているが、総じて順調である。但し、収益状況は諸経費増並びに販売価格が低下したまま上昇せず、対応に苦慮している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	中国市場のおかげで繊維機械は引き続き好調である。建機も比較的高い水準と言うことだが、組合員まではまだまだ好影響は出ていない。工作機械は低調である。造船関連は国家的な要因(漁船高速化等)、エコエンジン関係などで繁忙である。
		機械金属、機械器具の製造	ほとんど横這い状態である。
		繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス81.8%、前月比プラス21.2%、平成19年平均比プラス10.5%と直近高レベルのレコードとなった。今年4月以降、円高是正、在庫調整促進そしてメイン市場での金融緩和基調が追い風となり、過去のピークに迫るフル稼働状態が継続している。昨年からの正式受注が延期されていた中国向けの大型案件受注も加わり、生産操業度が更に高まる見込みとなっている。ただ、来年初めまで現状レベルの生産が続くものの、旧正月以降の第二四半期からの市場状況が全くもって掴めない不透明な見込みとなっている。また、円安で販売価格は競合欧州メーカーに対して優位な面はあるものの、顧客からのコスト要求は厳しい案件が多く、コスト面での対応に苦慮していることである。来年からは新機種の市場投入もあり、生産面でのV.A・V.Eなどの改革を更に強化していく方針とのことであり、当組合員企業へも厳しい要求が投げかけられるであろう。工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比マイナス1.2%、前月比プラス8.9%、平成19年平均比マイナス30.5%となった。国内の工作機械受注は約1年ぶりに増加基調になった。円高是正、金融緩和や景況対策による収益環境の改善に加え、消費税を睨んでの駆け込み需要が効果的に働いたとみているが、これは輸出企業、自動車大手メーカーとその一次下請けに限定されており、中小企業での設備投資意欲の本格的活性化には未だ程遠いものがあるようだ。ただ、中小企業の仕事量は業種間でまだ模様があるものの徐々に増加している。一方、外需は米国が堅調に推移しているが、先般E.M.O(欧州国際工作機械見本市)が開催されたドイツが一時上昇感が出てきたが、直近ではやや需要牽引力が落ちてきた。また、中国の電気機械関連が低迷継続で前年同月比でも大きく落ち込んでいる。このような状況下での工作機械関連の部品加工は、海外自動車設備に関しては比較的順調に推移しているものの、全体的には前年比マイナスになっている。今後、内需を引き上げるべく、政府の設備投資減税など製造業支援対策が、国内モノづくり企業全体の投資を促進することを期待したい。
機械工作钣金加工	工作機械は、前月比が3ヶ月ぶり増加の1.9%増、前年同月比が16ヶ月連続減少の1.7%減となった。4ヶ月連続の900億円超で、前年同月比のマイナス幅も2013年に入って最も小さくなった。内需の前月比は8.0%増と4ヶ月連続の増加、前年同月比は20.2%増と、2012年3月以降の2割を超える増加幅となった。これは、円高の是正、これまでの金融緩和策や景況対策による収益環境の改善に加え、消費税増税を睨んでの駆け込み需要等もあったのではないかと推察される。今後は、現在政府内で検討が大詰めを迎えつつある設備投資減税等の製造業支援策が、大企業のみならず、中小企業の投資を促進するものと大いに期待している。外需の前月比では1.5%減、前年同月比でも11.4%減となった。地域別みると、北米が前年同月比11.3%増、欧州が36.4%増となった一方、アジアは中国の電気機械関連の低迷が響き、36.3%減と依然厳しい状況が続いており、外需全体のマイナスに影響を及ぼしている。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、北米が好調持続、欧州も緩やかに上昇が継続しており、国内も自動車販売が好調で、今年度生産計画が増加に転じている等、先行きも明るい。電気機械は、海外(中国・インド)向け設備ロボットが堅調を継続している。家電関係は依然低迷している。電子・デバイス関連は、新規設備による生産本格化を期待している。チェーンは、前月同様、四輪用、二輪用は好調で、産業用も良い。繊維機械は、中国向けの受注が好調で、年内は旧機種生産を継続消化しながら、年明けに全て新機種に切り替える予定である。
		機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連は中国市場向けで、売上・収益共に好調に推移している。工作機械関連の上昇に期待している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	企業形態により、善し悪しがあるようだが、いるいと努力している企業は、少し底入れ感が出ている部分もある。個人消費について、観光面では期待できそうな予想であったが、昨年並みの結果であった。
		漆器製造業 (加賀方面)	前年比での減少が続いていた伝統漆器製品は9月に入り、ようやく持ち直しの傾向が見られるようになってきた。木製漆器組合員がグループ出展を続けている国内最大規模の消費財見本市である東京インターナショナルギフトショーでも、来場者・引合とも若干ではあるが昨年を上回った。個人消費について、25年度に入り、当温泉地の入込客数はマイナス7-8%で推移している。当組合会館の入館者も、4月を除いては前年比マイナスが続き、特に8-9月は20%前後の減少となっている。
		プラスチック製品 製造業	売上高は前年比5%減であった。収益状況は原材料の値上げで減少した。厳しい状況は変わらない。資金が円滑に中小企業まで回る政策(金融支援)を多くの方から期待する声が出ている。
	卸売業	水産物卸売業	9月分買受高は対前年同月比4.6%減と、2ヶ月続いた増加から減少へと逆戻りとなり、加えて来年4月1日からの消費税増税が決定するなど、本格的な景気回復に危機感を抱いている。安部政権のデフレ解消に期待しつつ、地道な魚食活動に取り組んでいきたい。
一般機械器具卸売業		住宅工事関連は消費税前の駆け込み特需がようやく出てきており好調である。非住宅関連も新幹線、防災対策工事等の官公需を中心に引き続き堅調で、売上利益ともに前年を上回っている。個人消費について、上述の消費税前の住宅特需により、照明器具等の関連資材の動きが好調である。	
各種商品卸売業		消費税引き上げ予定による建設業需要が拡大しており、これに伴う電気設備工事の受注も好調であるが、作業員(技術者)不足から対応が難航している。その他の業種にはあまり変化はない。	
非 製 業	小売業	燃料小売業	8月は猛暑の影響からガソリン販売が好調であったが、その反動から9月の販売量は低調であった。中東情勢の影響もあり、原油価格は高止まりしており、販売単価も県内平均でレギュラーガソリンあたり160円に近い数字となったことも要因となった。但し、シリア攻撃回避の動きもあり、後半は下落傾向となり、仕入価格も若干低下した。これまでの価格転嫁の遅れから、収益面では厳しい状況が続いた。金沢市内では、セルフSSの比率が50%と全国的にも高い比率であることから、セルフ価格が中心となり、厳しい競争が続いている。個人消費について、秋の行楽シーズンであったが、レギュラーガソリンで160円近い価格が買い控えもあったと思われる。
		機械器具小売業	9月度金額伸び前年比115%であった。伸びた要因は、主力商品のカラーテレビが前年比120%、冷蔵庫が110%、洗濯機が105%と伸びたのに加え、ルームエアコンは伸び100%だったが、暖房用の高額タイプが好調で全体の伸びに繋がった。永らく低迷していたカラーテレビに買換え需要復興の兆しが見え始めてきた。特に家庭のメインテレビの買換えでは、50インチ以上の大型で、4k高額対応テレビも売れ始めてきており、金額単価アップに寄与した。4k対応テレビの発売は、ソニー、シャープ、東芝に加え、10月中にはパナソニックからの発売も決定しており、消費税増税前の買換え需要による売上の伸びが期待できる。個人消費について、冷蔵庫、ルームエアコン、乾燥洗濯機、電子レンジ等の白物家電品は安定した需要に支えられており、これにカラーテレビの需要回復が加われば、年末商戦は期待できる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	前半はまだまだ気温が高い日が続く、単価の上がない夏物最終価格での売り尽くしが主であった。中旬以降、朝夕気温が下がり、秋物(長袖シャツ等)が動き始める。気候の要因で購買に至るケースは少なく、前年比97.8%であった。
	鮮魚小売業	鮮魚小売業	市場に出る魚が少ないものは、値が上がったが、販売価格は変わらない。鮮魚店は、人が多くても販売に結び付かない。収益が上がらず、結果後継者難へととなっている。消費者自身が魚の調理をしない傾向が強くなっていることが、販売量の減少へつながっている。底引き網が解禁となったが、台風の影響で天候不順により漁獲が減り、更に秋サンマの量が例年より減少して、市場全体が売上高が減り、収益は落ちた。個人消費について、夏の暑さが続き、台風の襲来が連続して出漁が減り、市場に活気がなかった。
		他に分類されないその他の小売業	3連休が2度あったことが、前年比増の要因である。個人消費について、9月16日、3連休最終日が台風で、予約などキャンセルが多かった。
		百貨店・総合スーパー	昨対計109.5%、ファッション120.9%、服飾・貴金属115.8%、生活雑貨95.1%、食品117.2%、飲食96.1%、サービス100.0%、客数101.8%であった。景気が良くなっている実感はない。昨対が良かったのはイベントが当たったことや各店舗の努力が大きい。
		米穀類小売業	新米が出回ったが、以前とは異なり、消費者には関心度がイマイチの様で、消費は伸び悩みの傾向である。売上も前年対比微減で推移している。25年度産の石川県の昨況指数は、102と前年並みとなったが、今年の夏の高温で高温障害が発生し、全般に米の品質低下が見られ、米の消費は今年は下げ止まりかと思われたが、まだまだ減少が続きそうである。先行きが心配である。個人消費について、アベノミクスのこの先の展望が見えず、消費税増税で疑心暗鬼である。
	商店街	近江町商店街	売上及び収益は横ばいであった。個人消費について、外国人観光客が増加しているが、生鮮食品の買い物はしないので、来街者イコール売上とはならない。
		輪島市商店街	売上高は昨年対比96.2%であった。9月もこれまで同様大変厳しい経済状況が続いている。個人消費について、当地では相変わらずの景気の低迷で、個人消費の伸びはなく、チラシなどの安売りに消費者の目が向いている。市外や県外からの出店のスーパーやドラッグストアのポイントセール(3倍・5倍・8倍)に買い回っている状況である。
		片町商店街	秋の商材の立ち上がりの時期だが、前半はそれなりだったものの、後半の伸びが足りなかった。むしろ、商店街への人の流れも少なくなったように見受けられる。当前売上も厳しく、収益状況も在庫過多になりがちになり、あまり良い状態とは言えないかと思う。詳しく言うと、残念なことに金沢JazzStreetが開演されていた土日に雨となり、思った以上に集客が出来なかった。最近イベント等がないとなかなか伸びないのが現状である。本来であれば秋冬商品の立ち上がりの時期であるが、政治も消費税導入の先行きがはっきりしないままの状態が続き、いまいち消費しようという気持ちになっていないのではないかと判断できる。10月には商店街や商店街近隣のイベントが土日開催されるので、それによる集客を期待したい。個人消費について、天候は暑くなったり寒くなったりと、やや不順であったが、消費税上げがまだ決まった時期でもなく、消費自体が不安定であったかと思う。大型客船が金沢港についているが、今後も交流人口の増加に期待したい。
豎町商店街		売上高・収益状況はややマイナスであった。要因は天候不順である。個人消費について、秋物の動きが鈍い。暑さが強くなったり、急に寒くなったり、雨が激しく降ったりで、天候が落ち着かないことが要因である。空き店舗が少しだが埋まりつつある。	
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	シルバーウィーク、2週連続の連休とコンベンション・イベントが多く、数日市内満室の日があり、売上・収益は昨年より少し上回った。個人消費について、台風大雨の被害が各地にあったが、特に目立った影響は見られなかった。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	夏休みの反動もあり、時期的には低調であった。個人消費について、オフ期になり、消費単価も弱みがある。プラス要因は、円安、株高、中国・韓国への旅行需要低下、マイナス要因は、地方をはじめ個人消費熱が未だ低調であること、東京への旅行の一極集中、北陸地域における全国発信ネタがないことである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年85.1%、5,032名減少した。既存旅館(廃業1館除く)の前年対比では94.6%と同様に落ち込んだ。台風による宿泊キャンセルも減少要因の一つである。 個人消費について、台風の影響等により、公共交通機関が大きく乱れ、宿泊予約のキャンセルが相次いだ。個人客のみならず、500名規模の団体客のキャンセルもあった。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は、対前年111.7%、売上は112.9%と増加はしたが、24年度は過去最低の浴客人員、売上であったので、戻ってきた感がある。 個人消費について、当月は2回の連休等各地にイベントが開催されていたので、増加したと思われる。
		自動車整備業	平成25年9月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス3.6%、軽自動車でも対前年比プラス4.1%と登録・軽自動車ともこの9月期は再びプラスに転じた。9月中間決算であることから、3年前、2年前、加えて1年前の登録車並びに軽自動車の新車・中古車が車検対象台数に平常月から見て増加した台数が増に繋がったと思われる。10月以降の車検需要に対する動向を注視していきたい。 一方、新車販売については、平成25年9月期の登録車は対前年比プラス15.0%、軽自動車でも対前年比プラス19.3%、登録・軽自動車合計でプラス16.6%と、登録車は昨年の11月以来9ヶ月ぶりにプラスに転じ、軽自動車は8月に続いて連続プラスとなった。今月は決算期であり、各ディーラー工場が一斉に販売に力を注いだことが挙げられるが、一方で、来年4月1日からの消費税8%の影響が出ているのかを今後とも月ごとに注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	売上高、収益状況共に変わらない。操業度は120%である。 春先より仕事量が増加しており、現在は1ヶ月近くお客様に待って頂いている状態である。景気の回復や消費税値上げ前にとの傾向が見える。 個人消費について、景気回復で物価が上がる前にとの消費者心理だと思う。
		管工事業	9月期の売上高、収益状況は前年同期より16%の増収であった。これまでは良くなったり、悪くなったりの繰り返しであったが、ここに来て少しではあるが増収が続いている。 9月期の給水装置工事の受付件数は、前年同期より20%の増加があり、またガス管受付件数も20%の増加があった。確実に仕事量は増えてきているが、技能者の不足が懸念されている。材料単価の高騰も心配される。
		一般土木建築工事業	売上高は公共事業の発注増加により上昇している。しかし、資材単価が発注時期に比べてアップしていることなどから、収益状況は好転していない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	前年同月よりわずかに売上は上昇となっているが、原油価格は前年同月と比べ10円アップしている。 9月は決算・半期決算により、荷動きは増加している。但し、ほとんどの運送会社がリーマンショック後に車両を減少し、増加をしていないため車両が足りないような状態であった。しかし、多忙期であっても運賃は変わらないので、原油が上昇する中、きつい状態である。
		一般貨物自動車運送業	9月度の売上高は、前月比は約3%マイナスだったが、前年同月比では約12%の増加であった。4-9月の合計比較では、約18%の増加となり、比較的順調に推移している。軽油価格の推移も落ち着いてきているが、一層の下落を期待したいものである。